87 西南アジアの独立運動

トルコの近代化とインドの独立運動

第一次世界大戦後の各植民地では、民族主義の高まりを背景に国民国家建設のための独立運動が各地で行われるようになった。

植民地化の危機をはね返し、近代国家へ脱皮したトルコ

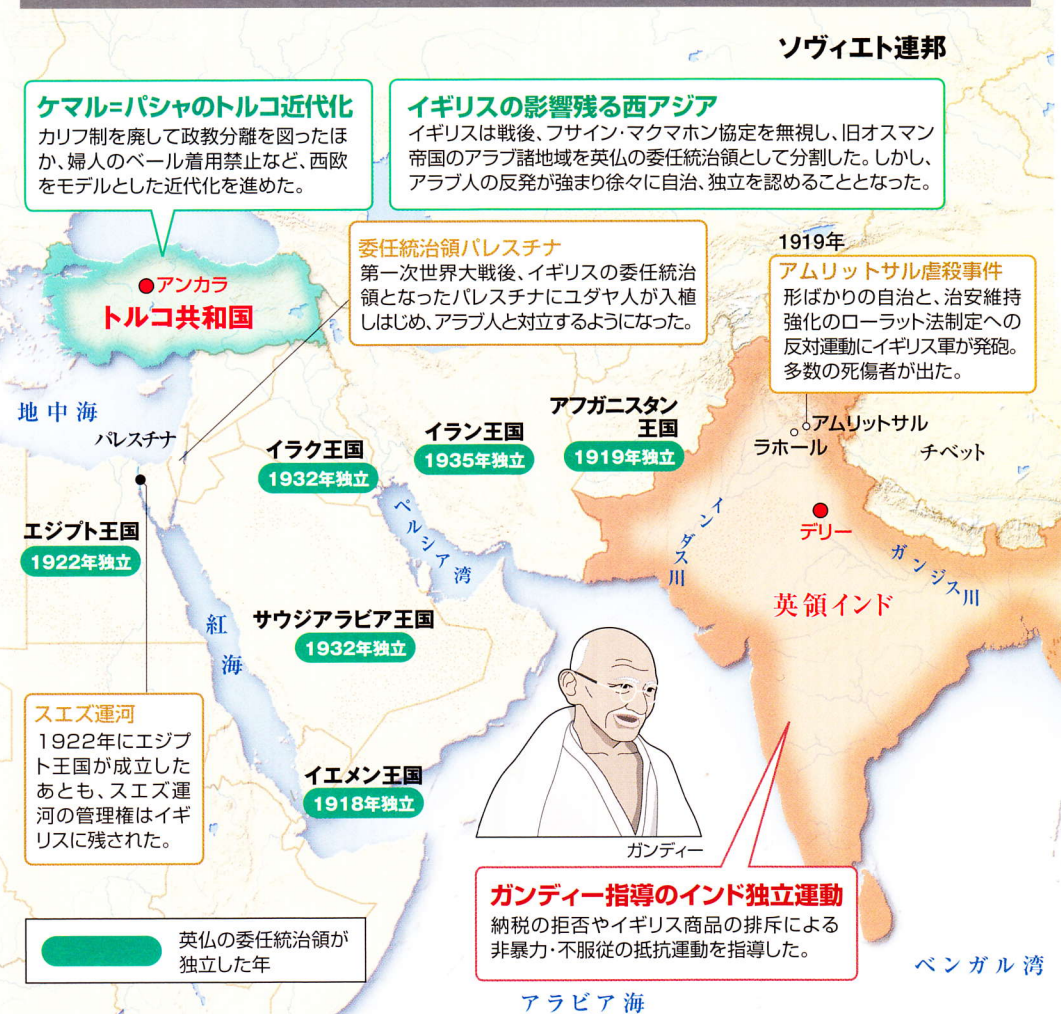
第一次世界大戦が終わると、世界各地で国民国家の建設を目ざす運動がさかんになり、民族自決の原則をふみにじるヴェルサイユ体制への抵抗が始まった。

トルコでは、大戦でのオスマン帝国の敗北により連合国の治外法権などを認めたセーヴル条約（1920年）が締結され、完全な植民地に陥ろうとしていた。この条約に反対したケマル＝パシャは反乱を起こし、国内の民族主義勢力を結集してアンカラに新政府を樹立。22年にはイギリスのあと押しで小アジアに侵入していたギリシア軍を撃退し、翌年には連合国と新たにローザンヌ条約を締結して治外法権などを撤廃させた。さらに同年にはスルタンを追放してトルコ共和国を建国、政教分離や法律改革、女性解放など、西欧をモデルとした近代国家の建設を進めた。

インドで高まる非暴力の反英独立運動

また、第一次世界大戦中、インドに自治権を約束したイギリスは1919年にインド統治法を制定したが、これは形だけの自治を認めるものであったうえ、同年には令状なしの逮捕・投獄を認めたローラット法を制定し、治安維持の強化を図った。これに対し、国民会議派の指導者ガンディーは非暴力・不服従の抵抗運動（サティヤーグラハ）を展開。その後、国民会議派の主導権が左派のネルーらに移ると、29年には単なる自治ではなく完全な独立（プルーナ＝スワラージ）を要求するようになった。対するイギリスは、妥協点を見いだすために英印円卓会議を開催、35年には各州ごとにある程度の自治を認めた新インド統治法を制定した。

パレスチナをめぐるイギリスの矛盾外交

イギリスは、第一次世界大戦でユダヤ人とアラブ人の協力を得るため、双方にパレスチナでの国家建設を認める一方、列強とはオスマン帝国領分割の密約を結んだ。この矛盾した外交は、現在のパレスチナ問題の発端となった。

第一次世界大戦後の西南アジア